

## 附属明細書(法人単位)

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要	
						当 期 償却額			
有形固定 資産 (償却費 損益内)	建物	38,152,541	-	1,785,000	36,367,541	5,229,725	1,812,924	31,137,816	
	構築物	15,260,700	-	-	15,260,700	3,568,821	1,210,908	11,691,879	
	機械装置	1,213,800	-	-	1,213,800	162,550	78,024	1,051,250	
	車両運搬具	3,656,665	2,139,076	3,656,665	2,139,076	26,738	575,222	2,112,338	
	工具器具備品	1,247,178,727	154,873,136	4,481,850	1,397,570,013	764,475,258	183,115,588	633,094,755	
	計	1,305,462,433	157,012,212	9,923,515	1,452,551,130	773,463,092	186,792,666	679,088,038	
有形固定 資産 (償却費 損益外)	建物	3,103,730,314	399,993,316	38,393,653	3,465,329,977	544,518,169	142,028,018	2,920,811,808	
	構築物	193,871,256	19,553,230	890,730	212,533,756	19,440,780	3,093,338	193,092,976	
	機械装置	218,994,000	-	-	218,994,000	75,164,268	8,372,220	143,829,732	
	計	3,516,595,570	419,546,546	39,284,383	3,896,857,733	639,123,217	153,493,576	3,257,734,516	
非償却 資産	土地	2,248,410,000	-	-	2,248,410,000	-	-	2,248,410,000	
	計	2,248,410,000	-	-	2,248,410,000	-	-	2,248,410,000	
有形固定 資産合計	建物	3,141,882,855	399,993,316	40,178,653	3,501,697,518	549,747,894	143,840,942	2,951,949,624	
	構築物	209,131,956	19,553,230	890,730	227,794,456	23,009,601	4,304,246	204,784,855	
	機械装置	220,207,800	-	-	220,207,800	75,326,818	8,450,244	144,880,982	
	車両運搬具	3,656,665	2,139,076	3,656,665	2,139,076	26,738	575,222	2,112,338	
	工具器具備品	1,247,178,727	154,873,136	4,481,850	1,397,570,013	764,475,258	183,115,588	633,094,755	
	土地	2,248,410,000	-	-	2,248,410,000	-	-	2,248,410,000	
	計	7,070,468,003	576,558,758	49,207,898	7,597,818,863	1,412,586,309	340,286,242	6,185,232,554	
無形固定 資産	電話加入権	864,000	-	-	864,000	-	-	864,000	
	計	864,000	-	-	864,000	-	-	864,000	

2 たな卸資産の明細（法人単位）

（単位：円）

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期 購入 ・製造 ・振替	その他	払出・ 振替	その他		
貯蔵品	613,245	220,624	-	613,245	-	220,624	
計	613,245	220,624	-	613,245	-	220,624	

3 資本金及び資本剰余金の明細 (法人単位)

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	4,967,152,867	-	-	4,967,152,867	政府現物出資による
	計	4,967,152,867	-	-	4,967,152,867	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設整備費	878,844,069	419,546,546	-	1,298,390,615	減価に対応する収益の獲得が予定されていないものとして特定された資産を取得したことによる
	無償譲与	864,000	-	-	864,000	電話加入権
	損益外固定資産 除売却差額	△ 80,991,366	-	39,284,383	△ 120,275,749	現物出資及び施設費財源の固定資産除却のため
	計	798,716,703	419,546,546	39,284,383	1,178,978,866	
	損益外減価償却累計額	492,346,669	153,493,576	6,717,028	639,123,217	減価に対応する収益の獲得が予定されていないものとして特定された資産の減価償却額
	差引計	306,370,034	266,052,970	32,567,355	539,855,649	

4 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細（法人単位）

(1) 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成13年度	57,562,605	-	10,114,468	-	-	10,114,468	47,448,137
平成14年度	48,133,220	-	9,037,669	-	-	9,037,669	39,095,551
平成15年度	46,170,234	-	11,272,367	-	-	11,272,367	34,897,867
平成16年度	-	1,390,655,000	1,192,175,297	152,224,212	-	1,344,399,509	46,255,491
合計	151,866,059	1,390,655,000	1,222,599,801	152,224,212	-	1,374,824,013	167,697,046

(2) 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成13年度 交付分	平成14年度 交付分	平成15年度 交付分	平成16年度 交付分	合計
経常費用	10,114,468	9,037,669	11,272,367	1,192,175,297	1,222,599,801
合計	10,114,468	9,037,669	11,272,367	1,192,175,297	1,222,599,801

5 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細(法人単位)

施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	419,546,546	-	419,546,546	-	
計	419,546,546	-	419,546,546	-	

6 役員及び職員の給与の明細（法人単位）

（単位：千円、人）

区 分	報酬又は給与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(5,784) 30,724	(2) 2	(-) -	(-) -
職 員	(3,538) 613,047	(2) 74	(-) 29,750	(-) 1
合 計	(9,322) 643,771	(4) 76	(-) 29,750	(-) 1

- (注) ① 非常勤役員及び職員については、外数として( )で表示しております。  
 ② 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与の支給の基準は、当研究所の役員報酬規程、役員退職金規程及び職員給与規程によります。  
 ③ 役員について期末現在の人数と上表の支給人員に相違はありません。  
 ④ 職員の給与の支給人員は、年間平均支給人員数で記載しております。  
 ⑤ 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には、法定福利費等は含まれておりません。

## 7 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

当研究所は研究所の設置目的（独立行政法人産業医学総合研究所法第三条）を達成するために以下の業務（当研究所法第十条）を行っており、各勘定の経理は業務の内容により配分しております。

配分方法は、以下の労働者災害補償保険法（昭和二十二年法律第五十号）第二十三条第一項に掲げる業務（以下「労働福祉事業」という。）に係る経理とその他の業務に係る経理とに区分しており、労働福祉事業に係る経理については、労働福祉事業勘定を使用し、その他の業務に係る経理については一般勘定を使用しております。また、人件費、一般管理費のうち各勘定に共通する事項については、独立行政法人会計基準第97に基づき合理的な配賦基準に従って配賦しております。

なお、交付金等の受け入れ勘定と実際に使用する勘定は一致しております。

### ○研究所の目的（独立行政法人産業医学総合研究所法第三条）

独立行政法人産業医学総合研究所（以下「研究所」という。）は、労働者の健康の保持増進及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関する総合的な調査及び研究を行うことにより、職場における労働者の健康の確保に資することを目的とする。

### ○業務の範囲（独立行政法人産業医学総合研究所法第十条）

研究所は、第三条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- 一 労働者の健康の保持増進及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関する総合的な調査及び研究を行うこと。
- 二 前号の業務に附帯する業務を行うこと。

### ○労働福祉事業（労働者災害補償保険法第二十三条第一項）

政府は、この保険の適用事業に係る労働者及びその遺族の福祉の増進を図るため、労働福祉事業として、次の事業を行うことができる。

- 一 療養に関する施設及びリハビリテーションに関する施設の設置及び運営その他業務災害及び通勤災害を被った労働者（次号において「被災労働者」という。）の円滑な社会復帰を促進するために必要な事業
- 二 被災労働者の療養生活の援護、被災労働者の受ける介護の援護、その遺族の就学の援護、被災労働者及びその遺族が必要とする資金の貸付による援護その他被災労働者及びその遺族の援護を図るために必要な事業
- 三 業務災害の防止に関する活動に対する援助、健康診断に関する施設の設置及び運営その他労働者の安全及び衛生の確保のために必要な事業
- 四 賃金の支払いの確保、労働条件に係る事項の管理に関する事業主に対する指導及び援助その他適正な労働条件の確保を図るために必要な事業

8 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

1) 貸借対照表

(単位: 円)

科目	一般勘定	労働福祉事業勘定	調整	法人単位
資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金	160,504,618	130,519,580	-	291,024,198
たな卸資産	9,440	211,184	-	220,624
未収金	17,086,948	6,622	△ 16,777,497	316,073
前払費用	-	62,498	-	62,498
流動資産合計	177,601,006	130,799,884	△ 16,777,497	291,623,393
II 固定資産				
有形固定資産				
建物	556,500	3,501,141,018	-	3,501,697,518
減価償却累計額	△ 69,550	△ 549,678,344	-	△ 549,747,894
	486,950	2,951,462,674	-	2,951,949,624
構築物	2,653,350	225,141,106	-	227,794,456
減価償却累計額	△ 661,610	△ 22,347,991	-	△ 23,009,601
	1,991,740	202,793,115	-	204,784,855
機械装置	-	220,207,800	-	220,207,800
減価償却累計額	-	△ 75,326,818	-	△ 75,326,818
	-	144,880,982	-	144,880,982
車両運搬具	-	2,139,076	-	2,139,076
減価償却累計額	-	△ 26,738	-	△ 26,738
	-	2,112,338	-	2,112,338
工具器具備品	506,792,883	890,777,130	-	1,397,570,013
減価償却累計額	△ 347,479,466	△ 416,995,792	-	△ 764,475,258
	159,313,417	473,781,338	-	633,094,755
土地	-	2,248,410,000	-	2,248,410,000
有形固定資産合計	161,792,107	6,023,440,447	-	6,185,232,554
無形固定資産				
電話加入権	-	864,000	-	864,000
無形固定資産合計	-	864,000	-	864,000
固定資産合計	161,792,107	6,024,304,447	-	6,186,096,554
資産合計	339,393,113	6,155,104,331	△ 16,777,497	6,477,719,947
負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務	122,180,981	45,516,065	-	167,697,046
未払金	34,524,890	71,202,885	△ 16,777,497	88,950,278
未払消費税	494,700	-	-	494,700
未払費用	2,159,477	6,329,191	-	8,488,668
短期リース債務	-	2,140,190	-	2,140,190
預り金	1,681,886	1,051,662	-	2,733,548
その他流動負債	-	-	-	0
流動負債合計	161,041,934	126,239,993	△ 16,777,497	270,504,430
II 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	22,600,487	408,140,610	-	430,741,097
資産見返物品受贈額	123,222,356	107,080,821	-	230,303,177
長期リース債務	-	-	-	0
固定負債合計	145,822,843	515,221,431	-	661,044,274
負債合計	306,864,777	641,461,424	△ 16,777,497	931,548,704
資本の部				
I 資本金				
政府出資金	-	4,967,152,867	-	4,967,152,867
資本金合計	-	4,967,152,867	-	4,967,152,867
II 資本剰余金				
資本剰余金	-	1,178,978,866	-	1,178,978,866
損益外減価償却累計額 (△)	-	△ 639,123,217	-	△ 639,123,217
資本剰余金合計	-	539,855,649	-	539,855,649
III 利益剰余金				
研究支援対策積立金	1,908,187	-	-	1,908,187
積立金	23,123,131	4,930,914	-	28,054,045
当期末処分利益	7,497,018	1,703,477	-	9,200,495
(うち当期総利益)	7,497,018	1,703,477	-	9,200,495
利益剰余金合計	32,528,336	6,634,391	-	39,162,727
資本合計	32,528,336	5,513,642,907	-	5,546,171,243
負債・資本合計	339,393,113	6,155,104,331	△ 16,777,497	6,477,719,947

## 2) 損益計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	労働福祉事業勘定	調整	法人単位
経常費用				
研究業務費				
給与手当	218,430,975	319,134,728	-	537,565,703
法定福利費	22,715,694	34,161,056	-	56,876,750
退職金	29,750,292	-	-	29,750,292
旅費交通費	2,441,756	17,543,493	-	19,985,249
外部委託費	14,159,210	47,134,833	-	61,294,043
消耗品費	22,619,927	27,340,400	-	49,960,327
備品費	10,985,570	37,225,177	-	48,210,747
支払リース料	125,632	7,326,571	-	7,452,203
減価償却費	77,090,027	107,381,128	-	184,471,155
保守・修繕費	11,763,676	72,617,950	-	84,381,626
水道光熱費	9,049,611	48,611,169	-	57,660,780
諸謝金	503,900	2,366,665	-	2,870,565
支払手数料	740,635	3,938,079	-	4,678,714
図書印刷費	4,515,112	41,459,042	-	45,974,154
その他経費	3,703,691	10,323,439	-	14,027,130
一般管理費				
役員報酬	18,254,077	18,254,077	-	36,508,154
給与手当	39,510,388	39,510,387	-	79,020,775
法定福利費	5,635,625	5,635,624	-	11,271,249
福利厚生費	331,884	486,801	-	818,685
旅費交通費	202,950	268,170	-	471,120
外部委託費	53,062	3,147,719	-	3,200,781
消耗品費	406,570	512,792	-	919,362
賃借料	1,255,886	-	△ 1,255,886	-
備品費	361,215	1,675,115	-	2,036,330
支払リース料	479,102	1,904,944	-	2,384,046
減価償却費	254,764	2,066,747	-	2,321,511
保守・修繕費	8,796,149	64,640,586	-	73,436,735
水道光熱費	826,847	6,844,332	-	7,671,179
諸謝金	887,475	6,395,025	-	7,282,500
支払手数料	2,446,580	871,128	-	3,317,708
図書印刷費	1,827,328	1,108,064	-	2,935,392
その他経費	368,690	1,626,974	-	1,995,664
財務費用				
支払利息	-	387,997	-	387,997
経常費用計	510,494,300	931,900,212	△ 1,255,886	1,441,138,626
経常収益				
運営費交付金収益				
運営費交付金収益	397,857,961	824,741,840	-	1,222,599,801
資産見返運営費交付金戻入	3,928,528	77,854,101	-	81,782,629
物品受贈益				
資産見返物品受贈額戻入	70,540,538	29,519,274	-	100,059,812
受託研究収入				
政府受託収入	24,932,000	-	-	24,932,000
民間受託収入	10,689,000	-	-	10,689,000
その他事業収入	6,398,553	228,695	-	6,627,248
財務収益				
受取利息	2,076	3,893	-	5,969
雑益	1,244,500	-	-	1,244,500
受取賃借料		1,255,886	△ 1,255,886	-
経常収益計	515,593,156	933,603,689	△ 1,255,886	1,447,940,959
経常利益	5,098,856	1,703,477	-	6,802,333
臨時損失				
固定資産除却損	1,755,780	5,638,257	-	7,394,037
臨時利益				
資産見返物品受贈額戻入	1,755,780	5,638,257	-	7,394,037
当期純利益	5,098,856	1,703,477	-	6,802,333
目的積立金取崩額	2,398,162	-	-	2,398,162
当期総利益	7,497,018	1,703,477	-	9,200,495

## 3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	労働福祉事業勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
業務経費及び一般管理経費支出	△ 98,455,823	△ 438,443,840	-	△ 536,899,663
人件費支出	△ 384,691,552	△ 428,782,477	-	△ 813,474,029
科学研究費補助金預り金支出	△ 72,018,890	-	-	△ 72,018,890
運営費交付金収入	423,194,000	967,461,000	-	1,390,655,000
受託研究収入	35,621,000	-	-	35,621,000
科学研究費補助金預り金収入	67,808,123	-	-	67,808,123
その他の収入	7,625,223	242,695	-	7,867,918
小計	△ 20,917,919	100,477,378	-	79,559,459
利息の受取額	2,077	3,893	-	5,970
利息の支払額	-	△ 409,555	-	△ 409,555
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,915,842	100,071,716	-	79,155,874
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 18,463,159	△ 1,050,593,944	-	△ 1,069,057,103
有形固定資産の売却による収入	-	-	-	-
施設費による収入	-	419,585,000	-	419,585,000
施設費の精算による返還金の支出	-	△ 370,192	-	△ 370,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,463,159	△ 631,379,136	-	△ 649,842,295
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	-	△ 2,267,945	-	△ 2,267,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	△ 2,267,945	-	△ 2,267,945
III 資金増加額	△ 39,379,001	△ 533,575,365	-	△ 572,954,366
IV 資金期首残高	199,883,619	664,094,945	-	863,978,564
V 資金期末残高	160,504,618	130,519,580	-	291,024,198

## 4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	労働福祉事業勘定	調整	法人単位
I 業務費用				
研究業務費	428,595,708	776,563,730	-	1,205,159,438
一般管理費	81,898,592	154,948,485	△ 1,255,886	235,591,191
財務費用	-	387,997	-	387,997
臨時損失	1,755,780	5,638,257	-	7,394,037
受託研究収入	35,621,000	-	-	35,621,000
その他事業収入	6,398,553	228,695	-	6,627,248
財務収益	2,076	3,893	-	5,969
雑益	1,244,500	-	-	1,244,500
受取賃借料	-	1,255,886	△ 1,255,886	-
II 損益外減価償却相当額	-	186,060,931	-	186,060,931
損益外減価償却相当額	-	153,493,576	-	153,493,576
損益外固定資産除却相当額	-	32,567,355	-	32,567,355
III 引当外退職給付増加見積額	143,001	25,279,450	-	25,422,451
IV 機会費用				
政府出資等の機会費用	-	71,154,204	-	71,154,204
V 行政サービス実施コスト	469,126,952	1,218,544,580	-	1,687,671,532

9 勘定別の利益の処分に関する書類

(単位:円)

科 目	一般勘定	労働福祉事業勘定	合計
I 当期未処分利益	7,497,818	1,703,477	9,201,295
当期総利益	7,497,818	1,703,477	9,201,295
II 利益処分額			
積立金	7,497,818	1,703,477	9,201,295

10 勘定相互間の相殺消去の明細

(1) 相殺消去された勘定相互間の債権と債務

(単位:円)

債務の相殺額			債権の相殺額		
勘定名	科目	金額	勘定名	科目	金額
労働福祉事業勘定	未払金	16,777,497	一般勘定	未収金	16,777,497

(2) 相殺消去された勘定相互間の費用と収益

(単位:円)

収益の相殺額			費用の相殺額		
勘定名	科目	金額	勘定名	科目	金額
労働福祉事業勘定	受取賃借料	1,255,886	一般勘定	賃借料	1,255,886